

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

2000年以降も家計貯蓄率伸び悩み 高齢化と所得減だけが原因ではない

日本人の家計貯蓄率が1970年代の20%の水準をピークに長期間低下・横ばい傾向なのは、なぜだろうか。2010年には2.5%まで下がってしまった。2000年以降はデフレと不景気で、多くはお小遣い(可処分所得)を減らした。

現在も経済状況はデフレ下にあるが、いっこうにデフレ脱却の様子が見えてこない。さらに消費税アップが視野に入ると、消費は減少となり貯蓄奨励へと針が振れるはずだ。総合的には社会給付や税・社会負担など「税・社会保障一体改革」政策が貯蓄増減に影響を与える度合いが強い。

家計貯蓄率の低下傾向の要因として、総務省や内閣府、多くの調査機関も高齢化をあげる。その趣旨は「60歳代以上の高齢者世帯の増加は家計貯蓄率の低下に大きく響き、特に高齢者の無職世帯が増加していることも大きい。これら高齢無職世帯は公的年金給付水準の低下などで、貯蓄を取り崩し支出を賄っている」という。

しかし家計貯蓄率は景気変動による影響を受けるが、2000～01年代の家計貯蓄率の急低下は所得の大幅減少が主因である。もっとも2000年代以降を見ると可処分所得低下や消費支出があまり減少しなかったため目立たない。

政府は消費税アップに躍起になっているが、国民は所得増＝労働生産性向上に懸け一途に働くしか手立てがないのである。国の対策は中途半端で、定年延長とはいえ失業率は高止まり、加えて大震災…景気のいい復興や回復の話は見えてこない。

10年度の赤字法人割合は過去最高 寄附金支出も過去最高の6900億円

国税庁がまとめた「2010年度分税務統計から見た法人企業の実態調査」結果によると、2010年度分の法人数は258万6882社で、このうち、連結親法人は890社、連結子法人は6528社だった。連結子法人を除いた258万354社のうち、赤字法人は187万7801社で、赤字法人割合は72.8%と、1951年分の調査開始以来過去最高の割合となった前年度と同率となった。

2010年度分の営業収入金額は、前年度に比べ2.2%増の1353兆1278億円、黒字法人の営業収入金額も同1.8%増の754兆8459億円でともに3年ぶりの増加、所得金額も同7.0%増の32兆4351億円で4年ぶりに前年を上回った。赤字法人割合は過去最高だったものの、順調に景気回復を図っている企業との二極化がうかがえる。

一方、2011年3月までの1年間に全国の企業が取引先の接待などに使った交際費は、前年度に比べ▲2.1%の2兆9360億円と、4年連続で減少し、過去最高だった1992年分の6兆2078億円に比べほぼ半減した。

また、企業が支出した寄附金の額は6957億円で、前年度比27.3%の大幅増となり調査開始以降で最高額を記録している。これは、昨年3月に発生した東日本大震災に伴う国や地方自治体、日本赤十字社などへの「指定寄附金」が2459億円と同42.5%も大幅に増加したことが影響しているが、この調査には大震災発生月の20日弱までしか含まれておらず、来年発表の2011年度分ではさらに大幅な増加が予想される。

今週のキーワード

家計貯蓄率

家計貯蓄率は1980年代以降に趨勢的に低下している。バブル期はほぼ横ばいだが、バブル崩壊後には再び低下傾向を示す。98年から2000年は急速に低下、2002年以降に緩やかに低下して現在に至る。家計貯蓄率の趨勢的低下傾向には、人口動態、特に高齢化が影響していると指摘されてきた。事実、65歳以上人口比率と家計貯蓄率の相関係数(1990～2009年)は-0.937と非常に高く、人口増加率と家計貯蓄率の相関係数(同)も0.825で、関係が強いことが示唆される。